

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月25日現在

機関番号：15501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2012

課題番号：21530528

研究課題名（和文） 遠距離介護と仕事の両立を可能にするワーク・ライフ・バランス施策
についての研究研究課題名（英文） Study on the enforcement of work-life balance to make it possible
to combine work and long-distance care.

研究代表者

鍋山 祥子 (NABEYAMA SHOKO)

山口大学・経済学部・教授

研究者番号：00335762

研究成果の概要（和文）：現時点では遠距離介護支援する企業は少なく、多くの労働者は有給休暇の使用や同僚の理解を得た上での勤務時間の調整などによって遠距離介護を実践している。そして、企業による遠距離介護支援を積極的に求めていこうという労働者側の意識や動きもまた、強くない。その原因として、労働者は実際に当事者になるまで、介護と仕事の両立について漠然とした不安しか持っておらず、当事者になる前の段階では労働者の明確なニーズとしては現れにくいことが挙げられる。今後、企業の人事戦略としての遠距離介護支援を充実させていくためには、企業側だけでなく、労働者に対しても、遠距離介護支援の必要性についての理解を促していく必要がある。

研究成果の概要（英文）：Most practitioners of long-distance care apply their paid holiday to care their elder parent or extend their business trips into holidays forward and afterward for it. Additionally, the survey on workers' attitudes towards work-life balance had pointed out that most workers felt a vague sense of anxiety about nursing care for their aged parents but they had not taken concrete steps for it. That's the one of reasons not for becoming more vociferous in workers' demands for work-life balance. So I assert that it is essential that society, the workplace, and the community in which the elderly live, individually create a system that will enable working and taking care to get along with each other. For the future, it's advisable that we start issuing a powerful message appealing for the need for work-life balance to male and female workers.

交付決定額

(金額単位：円)

年度	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：高齢者介護 地域福祉社会学

科研費の分科・細目：社会学、社会学

キーワード：遠距離介護 ワーク・ライフ・バランス

1. 研究開始当初の背景

ワーク・ライフ・バランスという言葉が一般社会において認知度を増していた研究開始当初、ワーク・ライフ・バランスとは、働く女性が家事や育児とみずからの労働とを両立できるための施策であるという認識が多数を占めていた。これは、日本におけるワーク・ライフ・バランスが、少子化対策として議論をされ始めたことと関係が深い。しかし、少子化と同時に進行している高齢化に目を転じるとき、仕事とケアの両立とは、仕事と介護の両立という、男性女性双方の労働者にとっての喫緊の課題であると指摘することができる。

本研究においては、現在、多くの労働者が経験し始めている遠距離介護という事象に着目し、遠距離介護と仕事両立はどのように達成され、また、それを支援する企業側の姿勢や、地域社会の現状を明らかにすることを目的としている。

2. 研究の目的

これまで着目されてこなかった、労働者による遠距離介護とワーク・ライフ・バランス施策の関連を明らかにする。それによって、(老親の住む)地域の福祉体制にとって遠距離介護支援がいかなる意味を持つのかということと、労働者を抱える企業にとっての遠距離介護支援の意義を明らかにする。

3. 研究の方法

①遠距離介護とワーク・ライフ・バランスそれぞれについての既存研究のレビューをおこない、お互いを関連づけて考察することの意義と必要性を明らかにする。特に、少子高齢化や未婚化の進展という日本の現状に着目し、日本におけるワーク・ライフ・バランスの特殊性を明らかにする。

②仕事を持ちながら遠距離介護をする別居子へのインタビューをおこない、遠距離介護という介護スタイルをとった理由とその困難性及び、遠距離介護の継続に必要な諸条件を明らかにする。

③遠距離介護に対する企業側の姿勢(危機感や対応方法)を明らかにするために、企業の人事担当者および職場の管理者へのインタビュー調査を実施する。

④ワーク・ライフ・バランスについての労働者への意識調査を実施し、労働者がみずからの労働と介護との両立問題について、どれ

ほど深刻に捉え、また、現状のワーク・ライフ・バランスについて、どのような意識を持っているのかを明らかにする。

⑤最後に、現在、日本で唯一、遠距離介護支援サービス(別居子に代わって、地域に住む老親の急な体調変化に対応したり、地域で使えるケアサービスをコーディネートしたりする)をおこなっているNPO法人シーケアのサービスを実際に利用している別居子(労働者)と企業の人事担当者に対するインタビュー調査をおこない、遠距離介護支援サービスの利用により、従業員の労働への取り組みにどのような影響があったのか、また、企業として遠距離介護支援に取り組む意義などを明らかにする。

4. 研究成果

遠距離介護とワーク・ライフ・バランスの関係について、研究期間で積み上げてきた複数の視点からの考察(遠距離介護をおこなう子ども、企業の職場管理者、仕事と介護の両立支援をおこなう企業、一般の労働者)を総合的に分析し、これから、仕事と介護の両立支援に理解を示し、実際に支援をおこなう企業や地域を増やすためにはどうすればいいのかについての結論を導いた。

まず、仕事と介護の両立という視点でのワーク・ライフ・バランス研究をおこなうという当該研究の実施年度中に、それまでもっぱら少子化対策として、仕事と育児との両立が中心的に語られていたワーク・ライフ・バランス論に明らかに変化がみられ、ワーク・ライフ・バランス政策を進める意義として、仕事と育児だけでなく、仕事と介護との両立が強調されるようになってきた。

本研究がおこなった労働者に対する調査では、労働者自身が老親介護についての漠然とした不安を抱えており、介護と仕事の両立に対して明るい展望は持っていないという事実が明らかになったものの、まだ、労働者が持つ潜在的な介護と仕事の両立のニーズと企業側の支援策の間の乖離は大きいという事実が明らかになった。

こうしたなかで、遠距離介護を続けている労働者やそれを支援する企業の取り組みなどについて個々のケースを拾い上げ課題を抽出できたことは、非常に有意義であった。

つまり、総論としては、老親介護について労働者も企業側も明らかに不安を感じているものの、その不安はあくまでも漠然としたものにとどまっており、実際に「現実の危機」

となった場合にのみ、具体的な対応を余儀なくされているというのが現状である。したがって、高齢者介護というケア、つまり「他者への対応」とみずからの生活との狭間で、遠距離介護を実践する労働者たちは奮闘し、「可能な限りで」という条件付きの介護を続けている。企業側も大企業を中心に、遠距離介護支援を人事戦略として取り入れている企業がいくつかあるものの、多くの中小企業においては、未だにワーク・ライフ・バランスは女性労働者の育児と仕事の両立問題であるという認識にとどまっている。

今後、仕事と介護の両立問題は多くの企業、もちろん中小企業にとっても対応しなくてはならない喫緊の課題となるにも関わらず、企業側にとっても労働者側にとっても、まだその意識は低い。労働者への調査から明らかになったのは、男女によるワーク・ライフ・バランスに対する意識の違いと、ワーク・ライフ・コンフリクトを抱えながら、その困難を労働者や職場全体の問題としてとらえず、個人的に解決しようとしたり、そもそも両立自体を諦めてしまう労働者の姿である。

本研究において、ワーク・ライフ・バランスについての労働者自身の意識の低さと、遠距離介護に対する企業や社会側の支援の希薄さが明らかになった。しかし、今後ますます重要性を増す社会政策としての高齢者介護を考えると、特に日本においては家族の役割を除外して考えることはできない。そのために、遠距離介護と老親を抱える子どものワーク・ライフ・バランスという視点からの研究は、労働政策や家族政策、地域福祉政策を考えるうえでも、非常に重要である。

今後は、企業や社会による遠距離介護支援の促進という側面と同時に、高齢者を抱える地域社会にとって、別居子をどのような形で地域福祉に活かすことができるのか、という視点での具体的な施策研究につなげていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 鍋山祥子、介護保険制度導入前後における山口市の高齢者福祉サービスの変化—「複合体」中心のサービス供給体制の展開—『山口経済学雑誌』山口大学経済学会、査読無、第61巻6号、pp. 1-21、2013.3
- ② 鍋山祥子、男女によって異なるワーク・ライフ・バランスについての意識—山口県の労働者調査の分析—『山口経済学雑誌』山口大学経済学会、査読無、第61巻

4.5号、pp.13-29、2013.1

- ③ 鍋山祥子、家族の変容と子どもの存在—中高年調査にみる「将来の不安」と子どもの関連—『山口経済学雑誌』山口大学経済学会、査読無、第60巻第6号、pp.39-54、2012.3
- ④ 鍋山祥子、企業はワーク・ライフ・バランスにどう向き合っているのか—山口市内で実施した企業調査の結果と考察—『山口経済学雑誌』山口大学経済学会、査読無、第59巻第6号、pp.1-20、2011.3
- ⑤ 鍋山祥子、仕事を持つ別居子による遠距離介護の実践『山口経済学雑誌』山口大学経済学会、査読無、第58巻第5号、pp.1-20、2010.3
- ⑥ 鍋山祥子、高齢者雇用における多様な働き方、『山口経済学雑誌』山口大学経済学会、査読無、第58巻第3号、pp.39-57、2009.9

[学会発表] (計1件)

- ① 鍋山祥子、Increase of the long-distance care and the work-life balance in Japan、第17回世界社会学会議ヨーテボリ大会、ISA (国際社会学会) 主催、ヨーテボリ(スウェーデン)、2010.7.16

[その他]

ホームページ等

<http://ds0.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~nabeyama/>

報告書

- ① 鍋山祥子、「家族介護の新たな局面—介護と仕事の両立問題—」『《レスパイトケア》家族介護者支援の推進にあたって 実績報告書』pp.57-63、2012.3
- ② 鍋山祥子、『山口県における働き方とワーク・ライフ・バランスの現状—調査報告書—』社団法人 山口県労働者福祉協議会、2012.3

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鍋山 祥子 (NABEYAMA SHOKO)

山口大学・経済学部・教授

研究者番号：00335762

(2) 研究分担者 ()

研究者番号 :

(3) 連携研究者 ()

研究者番号 :